

第4回行政評価委員会

令和3年8月18日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40～	土木管理課	道路補助災害復旧事業	委員選定	1
2	19:05～	農業振興課	鳥獣駆除対策事業	委員選定	5
3	19:30～	経済雇用戦略課	商工振興助成事業	委員選定	9
4	19:55～	経済雇用戦略課	観光振興事業	委員選定	13
5	20:20～	都市住宅課	都市再生整備計画事業	委員選定	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道路補助災害復旧事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	11 款 2 項 1 目	事業番号	5280	所属長名	鍋田豊樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山岡豊茂	
法令根拠等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	本事業の推進により、安全・安心な公共土木施設を維持形成するとともに、被災した施設の災害復旧を図る。			事業の対象	異常な自然現象により生じた災害で公共土木施設が被災した箇所について、原形復旧で機能回復を行う。		
事業の目的	災害復旧事業は、公共土木施設の災害の速やかな復旧を図り、再度災害や被災の拡大防止のため迅速な復旧を行う。			昨年度の課題	平成30年発生災害の多さから、手持ち工事量をオーバーしたため入札事態が相次ぎ、事故繰越をした件数も多い。年度内完成をするために、令和2年度の公共工事発注を、受注者の手持ち工事量の多さを踏まえた発注計画とすること。		
事業の内容(整備内容)	災害で被災した公共土木施設の復旧を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	受注者の手持ち工事の多さを踏まえた発注計画とする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	109,178	0	306,400	47,022	195,086	150,358	道路災害(H30)	件	16	8	2	8
財源内訳												
国庫支出金	72,821	0	191,008	29,348	104,783	49,606						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	22,800	0	115,300	14,600	54,000	24,700						
その他	0	0	0	0	0	15,016	道路災害(R1)	件	0	2	1	2
一般財源	13,557	0	92	3,074	36,303	61,036	道路災害(R2)	件		14		14
職員の人工(にんく)数	2.00	0.00				2.00						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	125,162	0				165,982						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負			件				
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標						区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	突発的な事例のため、指標設定は行わない。				⇒	目標					
	指標で表せない効果						実績					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		平成30年7月豪雨災害復旧工事関係で、業者の手持ち工事件数が多く、工事工程が遅れが生じた。なお、令和2年7月豪雨災害が起こり更なる復旧工事対応となった。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	業者の手持ち工事が多く、入札不調にならないように、工事発注時期を調整した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業の方向性 所 属 長 の 課 題 認 識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 災害が発生した場合、再度災害や被災拡大を防ぎ速やかに原形復旧を行い、市民生活への影響を最小限にとどめる必要があるため、事業継続とする。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
評価		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	被災の状況は現場毎に異なるため、被災原因と状況の把握、復旧工法の選定、設計・施工に際しての留意点の抽出など、技術者の高い能力・判断力が求められる。そのためにも、各種研修や講習会に参加するなど、技術力の向上に努めなければならない。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 150,358 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
委託料		75,051	
工事請負費		75,307	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	鳥獣駆除対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2905	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	伊予市有害鳥獣駆除事業費補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための有害鳥獣駆除			事業の対象	伊予地区猟友会		
事業の目的	有害鳥獣による農作物の被害が著しい地域等において、銃器又は箱わな等により有害鳥獣を駆除し、農作物被害の軽減を図る。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	イノシシ・カラス等有害鳥獣捕獲奨励事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	11,118	12,500	6,662	0	0	18,908						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	イノシシ	頭	968	850	976	1614
	県支出金	3,093	2,125	775	0	2,912						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	カラス	羽	43	100	285	310
一般財源	8,025	10,375	5,887	0	0	15,996						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812	ハクビシン	頭	81	70	157	157
※ 直接事業費+人件費	13,516	14,844				21,252						
主な実施主体	伊予地区猟友会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金		タヌキ	頭	117	70	160	239
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					12,500	19,000	19,000	19,000	19,000	88,500		
成果指標	指標	当該年度の捕獲頭数/当該年度の捕獲予定頭数×100			単位	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度		
					%	目標	100以上	100以上	100以上	100以上		
	指標設定の考え方	年々増加する農作物被害額の増加に鑑み、前年度捕獲予定に対する当該年度捕獲実績を測定することで事業効果を図る。			⇒	実績	94.4	148				
指標で表せない効果	鳥獣が防止対策推進フローにおける「攻めの対策」の礎となる事業であり、被害の軽減に直結することから大きな効果が認められるものである。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		捕獲頭数は昨年より多い傾向にある。イノシシやサルが住宅地に出没することが多発しており、将来を見据えた対策の検討を行っている。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	猟友会と連携を密にし、安定した捕獲を実施することで効果が上がっている。また、地域と連携した取り組みの実施に向けて、猟友会や地域と連携した検証を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の裏返しを要せず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、県が鳥獣被害防止対策として「鳥獣害防止対策推進フロー」で示す『攻め・守り・体制づくり』のうち、効果的に有害鳥獣を捕獲する『攻め』の対策を担い、有害鳥獣の駆除に直結する効果の高い事業と言えるため、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の裏返しを要せず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

鳥獣駆除対策事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
2490	鳥獣害防止対策推進事業	農作物被害防止の推進体制、箱わな・電気柵等の設置

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 18,908 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	18,908	有害鳥獣駆除事業費補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
鳥獣害対策 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
鳥獣害防止対策 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	商工振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3150	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池富隆博	
法令根拠等	伊予市商工振興事業費補助金・伊予市双海中山商工会等活動経費補助金・伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金・伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金・創業支援事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	商工業の振興のため、伊予商工会議所及び双海中山商工会が円滑な活動を行えるように支援する。			事業の対象	伊予商工会議所・双海中山商工会		
事業の目的	商工会議所や、商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活性化を積極的に推進する。また商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進する。			昨年度の課題	中山・双海の商工業者が激減している。特に双海では食品小売店の減少だけでなく、1店あったガソリンスタンドさえもなくなった。生活をしていくうえでも地域経済活性化は欠かせないものであるため、双海中山商工会への指導、助言を積極的に行うこと。		
事業の内容(整備内容)	市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行により地域活性化事業・創業スクール開催事業等			昨年度の課題に対する具体的な改善策	双海中山商工会との協働により「伴走型小規模事業者支援推進事業」を展開することとし、双海・中山地区の事業者の意識調査や事業承継、創業スクール等の検討を行うこととした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	27,282	26,811	197,117	0	14,400	150,784						
財源内訳	国庫支出金	0	0	164,315	0	14,400	伊予商工会議所会員数	者	813		814	814
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	双海中山商工会会員数	者	189		186	186
一般財源	27,282	26,811	32,802	0	0	27,242						
職員の人工(にんく)数	0.15	0.15				3.00						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812	中心市街地店舗数	店舗	94		88	88
※ 直接事業費+人件費	28,481	27,983				174,220						
主な実施主体	伊予商工会議所・双海中山商工会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金(26,811千円) 新型コロナウイルス感染症対策			中心市街地空き店舗数	店舗	30		32	32
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	伊予商工会議所会員数+双海中山商工会会員数		単位	者	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	商工業の振興により事業者数が増加し、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員増に繋がるため。		⇒		目標	1040	1040	1040			
	指標で表せない効果	店舗数や会員数の維持により、過疎化防止、高齢者等の利便性維持につながっている。				実績	1002	1000				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)													
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 伊予商工会議所及び双海中山商工会に対し、各種事業が積極的に実施できるよう推進することができた。	事業の苦労した点・課題 会員の高齢化、会員数の減少、事業閉鎖等が着々と進んでおり、活気が失われてきている。事業承継や新規開業者の推進を加速化する必要がある。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3									
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 伊予商工会議所、双海中山商工会、伊予市商業協同組合の運営支援を目的とした事業であり、市内商工業の持続的発展に向け、継続することが必要であると判断する。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3									
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3									
評価		所属長の課題認識	長年にわたり支出されている補助金であるが、補助金等審議会から示されている見解等を踏まえ、より効果的な事業とするよう検討を重ねる必要がある。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 少子高齢化や後継者不足等に苦慮している商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、更に効果的・実証的な事業の在り方を検討すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

商工振興助成事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 150,784 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
給料	一般職給(会計年度任用職員)	1,791	新型コロナ対応事業(人件費一式)
需用費	消耗品費	430	新型コロナ対応事業
役務費	通信運搬費	24	新型コロナ対応事業
委託料		37,764	新型コロナ対応事業
負担金・補助及び交付金	負担金	7,963	新型コロナ対応事業
負担金・補助及び交付金	補助金	26,576	商工振興事業費補助金等
負担金・補助及び交付金	補助金	76,236	新型コロナ対応事業
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光振興事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3210	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等					実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	電光掲示板、観光情報雑誌への広告掲載、JR観光列車における観光PRを実施することにより、観光振興に繋げる。			事業の対象	観光協会・市内観光関連業		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源・施設等を活用した観光イベントの運営体制の整備と地域の経営効果の向上を図る。 地域資源を活かした観光の振興を図る。 			昨年度の課題	観光パンフレットの配布や各種雑誌への記事掲載など、従来型の情報発信手法に加え、ツイッター・インスタグラムなどSNSの更なる活用に努めること。また、市内に点在する観光スポットや観光施設等をどのように地域経済の発展に結びつけていくか、観光に特化したビジョン策定を進めること。		
事業の内容(整備内容)	JR観光列車における伊予市のPR 観光雑誌等による伊予市のPR 観光パンフレット作成によるPR			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客入込客数が激減した今年度、市民自らが地域の魅力を深く知り、自らの力で発信するなど、地域愛の醸成と情報発信力の向上を進めるため、観光振興計画の策定に取り掛かった。また、新たな観光PR戦略としてインスタグラムの開設、YoutubeでのPV動画配信、松山市内の街頭ビジョンでの動画配信を行い、インスタグラムのフォロワー数も大きく伸びるなど、多くの反響を得ており、今後の観光客誘客策として活用を図っていく予定である。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	7,251	11,873	41,874	0	19,405	31,806	観光客入込客数	人	1825753	1500000	415987	778903
財源内訳												
国庫支出金	0	0	45,503	0	19,405	20,638						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	観光物産フェア売上げ	円	925000	1000000	723163	1647707
一般財源	7,251	11,873	△ 3,629	0	0	11,168						
職員の人工(にんく)数	0.00	2.80				2.80	インスタフォロワー数	人	0	1000	1200	1600
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	7,251	33,747				53,680						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					11,873	11,873	7,500	7,500	7,500	46,246		
成果指標	指標	観光客入込客数		単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度		
				人		目標	1500000	1500000	1500000	1500000		
	指標設定の考え方					実績	1825753	778903				
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前半は観光列車が運行しなかったため、PR不可能な期間があった。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 前年度発行の観光パンフレットの流れを汲み、メインターゲットを絞った広告を実施した。SNS等とも連携させ、市の魅力や宿泊キャンペーン等の施策を効果的に発信することができた。また、観光及び物産を取り扱うことができる「観光物産協会(仮称)」の設立を目指し、新たに地域おこし協力隊員を1名採用し、来年度以降の組織立ち上げに向けた情報収集・準備活動を行っている。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の苦労した点・課題 継続した観光PRを実施することにより、さらなる伊予市の魅力を発信する。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4								
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3								
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
所属長の課題認識	事業の方向性	事業の方向性	5 4 3 2 1 事業継続と判断する。 事業縮小と判断する 事業廃止と判断する (判断の理由) 様々な手段・手法により観光振興に取り組むことは、市内各地域の持続的発展に多大な効果をもたらすものと考えられることから、事業の継続が必要であると判断する。								
		所屬長の課題認識	所屬長の課題認識	5 4 3 2 1 現在策定中の「伊予市まるごとおもてなしプラン」及び「伊予市自転車活用推進計画」に基づき、多様な主体の連携・協力のもと、積極的な情報発信に努めながら、伊予市に見合った観光振興策を実施展開する必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 地域が主体となった観光地域づくりを自主的かつ持続的に行っていくには、新しい観光への進展、そのためへの地域資源の見直し、地域の体制整備、情報提供のあり方など、従来型の観光からの脱却・進展を目指すことが必要である。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和2年度事務事業補助シート

事務事業名

観光振興事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 31,806 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
給料	一般職給(会計年度任用職員)	2,086	地域おこし協力隊員人件費一式(1名分)
旅費	普通旅費	20	
需用費		1,052	
役務費		1,399	
委託料		6,047	伊予市観光振興計画作成業務等
委託料		17,676	新型コロナ対応事業
使用料及び賃借料		1,166	
備品購入費	機械器具費	2,279	新型コロナ対応事業
負担金・補助及び交付金	負担金	81	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	都市再生整備計画事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	8 款 5 項 4 目	事業番号	3735	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福井剛志	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進を図る。			事業の対象	市民		
事業の目的	郡中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。			昨年度の課題	少子化による中心市街地コンパクトシティ化へ向けた取り組みが都市部で進められる。一つ区域のまとまりの中で全てが行えるような方策を国が示していることから、J R伊予市駅前及び周辺部とリンクした施策を今後、どう計画していくかが課題となる。商工会議所、観光協会、まちづくり郡中、南町商店街等々の意見も参考に第2次整備計画のプランづくりを進める。		
事業の内容 (整備内容)	市道整備 2路線、街路灯整備 40基、ポケットパーク整備 1箇所、耐震性貯水槽2基、駐車場整備 1,100㎡ 防災広場 1箇所			昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業推進のため商店街等、意見集約を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、意見交換・協議の場を設けることが困難であった。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	24,527	79,971	0	50,000	61,327	67,203	街路灯整備	m	6	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	9,008	38,500	0	24,003	30,234	32,569						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	1,600	34,800	0	20,300	26,300	28,900						
その他	0	0	0	0	0	0	社会実験地元協議会	回	9	1	0	0
一般財源	13,919	6,671	0	5,697	4,793	5,734						
職員の人工(にんく)数	0.80	1.00				1.00	小林池防災広場設計	箇所	0	1	0	1
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	30,921	87,783				75,015						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				市道カラー舗装	m	0	304	0	304
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					71,000	95,000	132,000	185,000	140,000	623,000		
成果指標	指標	当該年度末までの事業費÷全体事業費×100			単位	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標 2年度		
					%	目標	85	100				
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。			⇒	実績	91	98				
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症の影響により今年度予定していた都市再生整備事業 (社会実験) が来年度に延期となった関係で地元との協議も繰り延べとなっている。また、防災広場整備についても、同理由により地元との協議に遅延が生じている。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	次年度Ⅱ期へ移行する都市再生整備計画を策定し、コンパクトシティ実現のため道筋を立てることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題		新型コロナウイルス感染症の影響で、道路を活用した社会実験や、防災広場整備など、地元との協議が遅延し、事業進捗が遅れが生じた。感染拡大防止に努めながら、各協議を実施し事業達成に向け取り組む必要がある。		
			施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
			施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		コスト効率	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B					
			活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
			満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
市民 (受益者) 負担の適正	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	合計点が	B							
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3									
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
事業の一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のコースに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 平成28年度から実施しており、次年度から第2期の事業計画が開始されるため。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5	合計点が	A	所属長の課題認識	次年度から第2期事業開始となる。JR伊予市駅やIY0夢みらい館周辺の整備を進め利便性等の向上を図る必要がある。			
			施策推進に向け、効果を認めることができる。	5							
			施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
			活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
			満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
市民 (受益者) 負担の適正	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	合計点が	A							
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4									
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心して健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが、大きな課題となっている。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
委託料		11,804	
工事請負費		55,399	
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ (検索ワード)

令和3年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部門名	備考
1		情報化推進事業	総務課	委員選定
2		広報紙発行事業	総務課	委員選定
3		消防団設備事業	危機管理課	委員選定
4		消防団施設事業	危機管理課	委員選定
				R3.7.21(水) 4階大会議室
5		中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	委員選定
6		双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	委員選定
7		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	R2外部評価・低評価
8		教員住宅管理運営事業	学校教育課	低評価
★		小・中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	廃止
				R3.8.4(水) 4階大会議室
9	○	道路補助災害復旧事業	土木管理課	委員選定
10	○	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	委員選定
11	○	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	R2外部評価・委員選定
12	○	観光振興事業	経済雇用戦略課	委員選定
13	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	R2外部評価・委員選定
				R3.8.18(水) 4階大会議室
14		(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	R2外部評価・委員選定
15		放課後児童健全育成事業	子育て支援課	委員選定
				第5回審議 R3.9.1(水) 4階大会議室
				R3.9.15(水) 4階大会議室
				R3.9.29(水) 4階大会議室
				第6回審議 R3.9.15(水) 4階大会議室
				第7回審議 R3.9.29(水) 4階大会議室
				外部評価意見確定 (予備日)